

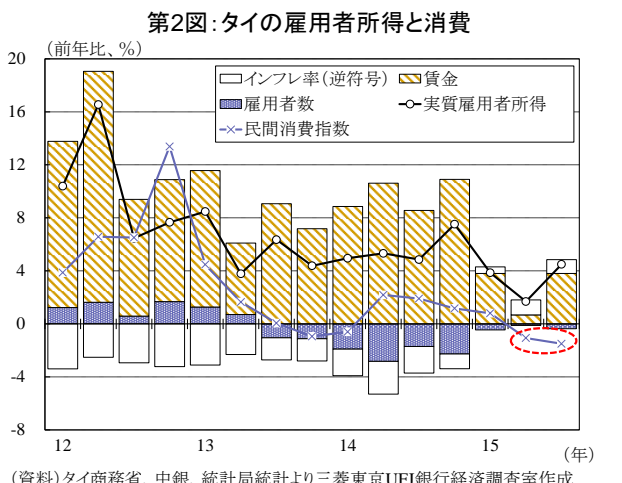
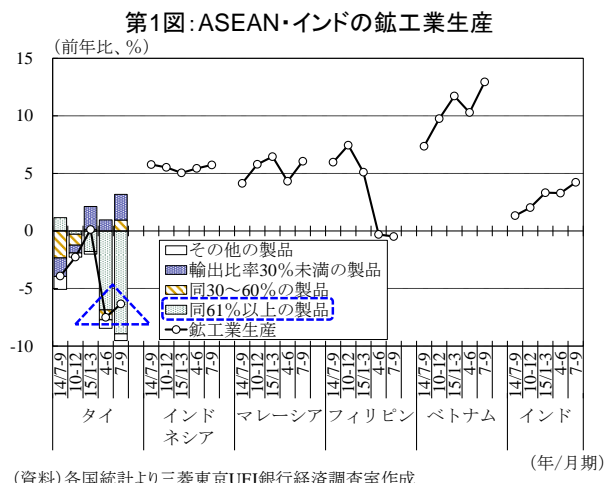
# 経済マンスリー [アジア]

## タイでは外需低迷が内需にも波及し、とりわけ厳しい状況に

アジア各国全般に輸出の低迷が続くなかでも、鉱工業生産はタイとフィリピンを除き底堅い伸びを維持している（第1図）。特にベトナムでは、輸出主力品である携帯電話などの電子関連製品を中心に生産の拡大基調が強まっている。生産が総じて堅調である背景として、先進国向け輸出が相対的に小幅の減少に止まっていることが挙げられる。リーマン・ショック時は、先進国向け輸出の大幅な減少を受け、ASEANの製造業は大きく落ち込み、所得の伸び悩みを通じて内需失速へと波及した。今次局面では、先進国向け輸出が小幅な減少に止まっていることで、製造業が堅調を維持し、雇用・所得環境の安定を通じて内需を下支えしているとみられる。

こうしたなか、タイの生産は落ち込みが目立っている。主にパソコンやテレビ・電気機器といった輸出向けを中心とする製品（生産全体の5割程度）の不振が全体を下押ししており、外需低迷が生産の重石となっていることがうかがわれる。また今年4-6月期以降、民間消費も前年割れが続いており、輸出向け生産の低迷が雇用・所得の伸び悩みを通じて内需にも波及しつつあるとみることができよう（第2図）。

8月19日の内閣改造で新たに就任したソムキット副首相（経済担当）は、3つの景気刺激策を策定する方針を示し、9月1日に第1の刺激策として村落基金を通じた無利子貸付などの低所得者支援策（総額1,360億バーツ）、8日に第2の刺激策として中小企業向けの低利融資などの金融支援策（総額2,060億バーツ）をそれぞれ閣議決定した。但し、いずれの刺激策もそれぞれ名目GDP比1%弱と、昨年10月に打ち出した景気刺激策（同2%強）と比べ小規模である。また、第1の刺激策については大衆迎合的との指摘があるほか、無利子貸付や現金支給は既存ローンの借り換えや返済にとどまる可能性もあり、景気押し上げにつながるか不透明である。今後、第3の刺激策として外資誘致を目的とした政策が打ち出される予定であるが、即効性には欠けよう。中長期的には、生産の高付加価値化などを通じた輸出競争力強化につながるか注目される。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp  
土屋 祐真 yuuma\_tsuchiya@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。